

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2025年11月10日
【中間会計期間】	第110期中(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
【会社名】	株式会社中電工
【英訳名】	CHUDENKO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 重藤 隆文
【本店の所在の場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7411(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画本部 経理部長 永岡 周
【最寄りの連絡場所】	広島市中区小網町6番12号
【電話番号】	(082)291-7415
【事務連絡者氏名】	執行役員 企画本部 経理部長 永岡 周
【縦覧に供する場所】	株式会社中電工 広島統括支社 (広島市南区皆実町一丁目9番35号) 株式会社中電工 岡山統括支社 (岡山市南区浜野四丁目2番7号) 株式会社中電工 山口統括支社 (山口市大内千坊六丁目8番1号) 株式会社中電工 島根統括支社 (松江市西津田四丁目8番47号) 株式会社中電工 鳥取統括支社 (鳥取市西品治字田島前ノ二816番地1) 株式会社中電工 東京本部 (東京都新宿区西新宿五丁目1番1号) 株式会社中電工 大阪本部 (大阪市北区南森町二丁目2番9号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) (注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、 投資者の縦覧の便宜のため備えるものである。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 中間連結会計期間	第110期 中間連結会計期間	第109期
会計期間	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日
売上高 (百万円)	98,239	95,754	221,885
経常利益 (百万円)	9,153	10,955	23,434
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	5,987	7,290	19,895
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	4,481	10,312	22,075
純資産額 (百万円)	215,583	236,686	229,601
総資産額 (百万円)	275,396	293,668	293,900
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	110.44	134.64	366.88
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 (円)	110.39	134.59	366.71
自己資本比率 (%)	77.2	79.5	77.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,543	12,243	22,754
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708	8,276	11,525
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,909	3,358	7,643
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	37,818	34,961	34,435

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しているので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものである。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当中間会計期間の事業環境は、製造業の設備投資や都市部の再開発などが堅調に推移したものの、エネルギー価格や原材料価格の高止まりに加え、労働者不足が続く状況にあった。

こうした中、当社グループは、「中期経営計画2027（2025～2027年度）」に基づき、営業力・施工力の一層の強化や生産性向上などの諸施策を進めている。

この結果、当中間会計期間の連結業績は次のとおりとなった。

売上高は、配電線工事や送変電地中線工事が増加したものの、屋内電気工事や空調管工事、情報通信工事が減少したことなどにより、前年同期に比べ減収となった。

営業利益は、原価管理の徹底や施工の効率化、全社的なコスト低減の一層の推進などにより、前年同期に比べ増益となった。

経常利益および親会社株主に帰属する中間純利益は、営業利益の増加などにより、前年同期に比べ増益となった。

#### 〔連結業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2024. 4. 1 ~ 2024. 9. 30)	当中間期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	98,239	95,754	2,485	2.5
営 業 利 益	8,176	10,582	2,405	29.4
経 常 利 益	9,153	10,955	1,802	19.7
親会社株主に帰属する中間純利益	5,987	7,290	1,302	21.8

#### 〔個別業績〕

(単位：百万円、%)

区 分	前年同期 (2024. 4. 1 ~ 2024. 9. 30)	当中間期 (2025. 4. 1 ~ 2025. 9. 30)	増減額	増減率
売 上 高	79,503	76,098	3,404	4.3
営 業 利 益	7,760	9,996	2,235	28.8
経 常 利 益	9,246	11,400	2,153	23.3
中 間 純 利 益	6,423	8,100	1,677	26.1

(設備工事業)

当社グループの主たる事業である設備工事業は、売上高は852億1千4百万円(前年同期比2.2%減)、セグメント利益(営業利益)は104億2千7百万円(前年同期比33.6%増)となった。

(その他の事業)

その他の事業は、売上高は105億3千9百万円(前年同期比5.3%減)、セグメント利益(営業利益)は2億2千6百万円(前年同期比45.0%減)となった。

総資産は2,936億6千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億3千1百万円の減少となった。これは、受取手形・完成工事未収入金等の減少156億8千3百万円、有価証券の増加32億7千6百万円、未成工事支出金の増加33億2千9百万円、投資その他の資産の増加56億7千3百万円などによるものである。

負債は569億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ73億1千6百万円の減少となった。これは、支払手形・工事未払金等の減少100億4千6百万円、未払法人税等の増加30億2千4百万円などによるものである。

純資産は2,366億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ70億8千4百万円の増加となった。これは、利益剰余金の増加40億4千2百万円、その他有価証券評価差額金の増加35億4千万円などによるものである。

(2)キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、投資活動及び財務活動により資金を使用した、営業活動による資金の獲得により、前連結会計年度末に比べ5億2千5百万円増加し、349億6千1百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、営業活動によって122億4千3百万円の資金を獲得した(前年同期は105億4千3百万円の資金の獲得)。

これは主に、税金等調整前中間純利益109億9千2百万円、売上債権の減少額156億5千3百万円、未成工事受入金の増加額20億6千7百万円などの資金増加要因が、未成工事支出金の増加額33億2千9百万円、仕入債務の減少額100億3千7百万円などの資金減少要因を上回ったことによるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、投資活動によって82億7千6百万円の資金を使用した(前年同期は7億8百万円の資金の使用)。

これは主に、投資有価証券の売却及び償還により36億4千4百万円などの収入があったが、有形固定資産の取得により21億8千2百万円、投資有価証券の取得により14億8千5百万円、貸付けにより79億4千2百万円などの支出があったことによるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間では、財務活動によって33億5千8百万円の資金を使用した(前年同期は29億9百万円の資金の使用)。

これは主に、配当金の支払いにより32億4千8百万円などの支出があったことによるものである。

(3)経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更及び新たに定めた方針・戦略はない。

(4)優先的に対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間における研究開発費は、9千9百万円である。

なお、当中間連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(6)経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの事業に関して、経営成績等に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクには、以下のようなものがあり、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合に適切かつ迅速な対応に努めていく。

また、ここで抽出したリスク以外にも「取引先の信用に関するリスク」、「保有有価証券の時価下落に関するリスク」等があり、これらについても経済情勢や市場動向を注視しながら早期情報収集を行い、的確な対応に努めていく。

人材確保・育成に関するリスク

受注環境の変化に関するリスク

法令・コンプライアンス違反に関するリスク

品質不良に関するリスク

労働災害・交通事故に関するリスク

工事原価の増大に関するリスク

M & A・出資参画事業に関するリスク

情報セキュリティに関するリスク

自然災害等に関するリスク

気候変動課題への対応に関するリスク

(7)資本の財源及び資金の流動性に関する分析

資金の状況については、「第2 事業の状況 2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりである。

当社グループの運転資金及び設備投資資金などの資金需要については、自己資金を充当することを基本としている。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	260,000,000
計	260,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	58,138,117	58,138,117	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株である。
計	58,138,117	58,138,117		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年4月1日～ 2025年9月30日		58,138,117		3,481		25

(5)【大株主の状況】

2025年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有 株式数の割合(%)
中国電力株式会社	広島市中区小町4 - 33	21,892,259	40.41
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤 坂インターシティA I R	4,450,300	8.21
中電工従業員株式投資会	広島市中区小網町6番12号 中電工 平和大通りビル	1,680,843	3.10
株式会社中国銀行	岡山市北区丸の内1丁目15 - 20	1,398,619	2.58
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8 - 12	1,270,900	2.34
株式会社もみじ銀行	広島市中区胡町1番24号	1,172,900	2.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1 - 1	1,129,465	2.08
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3 - 8	1,036,180	1.91
株式会社山口銀行	下関市竹崎町4丁目2 - 36	700,279	1.29
株式会社山陰合同銀行	松江市魚町10	656,481	1.21
計		35,388,226	65.33

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,974,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,079,600	540,796	
単元未満株式	普通株式 84,517		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	58,138,117		
総株主の議決権		540,796	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」は、全て当社所有の自己株式である。  
2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式24株が含まれている。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社中電工	広島市中区小網町6番12号	3,974,000		3,974,000	6.83
計		3,974,000		3,974,000	6.83

## 2 【役員の状況】

該当事項なし



## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(1949年建設省令第14号)に準じて記載している。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年4月1日から2025年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けている。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	27,744	28,374
受取手形・完成工事未収入金等	71,282	55,598
有価証券	14,593	17,869
未成工事支出金	8,383	11,713
材料貯蔵品	1,588	1,682
商品及び製品	2,482	2,871
その他	3,690	5,581
貸倒引当金	40	28
流動資産合計	129,723	123,663
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	16,236	15,827
土地	17,116	17,115
その他（純額）	7,228	8,175
有形固定資産合計	40,581	41,118
無形固定資産		
のれん	1,505	1,182
その他	4,389	4,331
無形固定資産合計	5,895	5,513
投資その他の資産		
投資有価証券	102,681	101,609
退職給付に係る資産	3,739	4,274
その他	11,374	17,593
貸倒引当金	94	102
投資その他の資産合計	117,700	123,373
固定資産合計	164,176	170,005
資産合計	293,900	293,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	36,283	26,236
未払法人税等	980	4,005
未成工事受入金	6,418	8,480
完成工事補償引当金	54	49
工事損失引当金	48	22
役員賞与引当金	81	-
その他	6,828	4,172
流動負債合計	50,696	42,966
固定負債		
役員退職慰労引当金	271	180
退職給付に係る負債	9,307	9,714
その他	4,023	4,120
固定負債合計	13,602	14,015
負債合計	64,298	56,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,481	3,481
資本剰余金	623	640
利益剰余金	211,618	215,660
自己株式	8,803	8,743
株主資本合計	206,920	211,039
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,528	17,069
為替換算調整勘定	577	65
退職給付に係る調整累計額	5,497	5,298
その他の包括利益累計額合計	19,603	22,432
新株予約権	49	25
非支配株主持分	3,028	3,188
純資産合計	229,601	236,686
負債純資産合計	293,900	293,668

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
売上高	98,239	95,754
売上原価	82,021	76,630
売上総利益	16,217	19,124
販売費及び一般管理費	1 8,041	1 8,541
営業利益	8,176	10,582
営業外収益		
受取利息	174	266
受取配当金	404	451
その他	447	383
営業外収益合計	1,025	1,102
営業外費用		
持分法による投資損失	30	682
その他	18	47
営業外費用合計	48	729
経常利益	9,153	10,955
特別利益		
固定資産処分益	3	12
投資有価証券売却益	16	47
特別利益合計	20	60
特別損失		
固定資産処分損	91	13
投資有価証券売却損	11	9
投資有価証券評価損	4	-
特別損失合計	107	22
税金等調整前中間純利益	9,065	10,992
法人税等	3,053	3,644
中間純利益	6,012	7,347
非支配株主に帰属する中間純利益	24	56
親会社株主に帰属する中間純利益	5,987	7,290

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
中間純利益	6,012	7,347
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,806	3,676
為替換算調整勘定	298	196
退職給付に係る調整額	132	199
持分法適用会社に対する持分相当額	109	316
その他の包括利益合計	1,530	2,964
中間包括利益	4,481	10,312
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	4,425	10,119
非支配株主に係る中間包括利益	56	192

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	9,065	10,992
減価償却費	1,661	1,803
のれん償却額	323	323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	17	4
退職給付に係る資産及び負債の増減額	200	419
その他の引当金の増減額（ は減少）	139	202
受取利息及び受取配当金	578	718
持分法による投資損益（ は益）	30	682
投資有価証券売却損益（ は益）	5	38
投資有価証券評価損益（ は益）	4	-
固定資産処分損益（ は益）	82	24
売上債権の増減額（ は増加）	14,035	15,653
未成工事支出金の増減額（ は増加）	3,617	3,329
仕入債務の増減額（ は減少）	5,509	10,037
未成工事受入金の増減額（ は減少）	1,291	2,067
その他	3,325	4,780
小計	13,102	11,966
利息及び配当金の受取額	630	693
利息の支払額	0	-
法人税等の支払額	3,190	416
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,543	12,243
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	6	206
定期預金の払戻による収入	45	102
有形固定資産の取得による支出	2,666	2,182
有形固定資産の売却による収入	17	54
投資有価証券の取得による支出	157	1,485
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,372	3,644
貸付けによる支出	3	7,942
貸付金の回収による収入	3	3
その他	314	264
投資活動によるキャッシュ・フロー	708	8,276
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	61	76
自己株式の取得による支出	1	0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	2,818	3,248
非支配株主への配当金の支払額	28	32
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,909	3,358
現金及び現金同等物に係る換算差額	275	82
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	7,200	525
現金及び現金同等物の期首残高	29,845	34,435
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	771	-
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 37,818	1 34,961

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。

(中間連結貸借対照表関係)

受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	8百万円	0百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
従業員給料手当	3,779百万円	3,967百万円
退職給付費用	227	217
役員退職慰労引当金繰入額	24	21

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
現金預金勘定	25,061百万円	28,374百万円
有価証券勘定	20,217	17,869
小計	45,279	46,244
預入期間が3か月を超える定期預金	1,243	1,413
償還期限が3か月を超える債券等	6,217	9,869
現金及び現金同等物	37,818	34,961

## (株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,818	52	2024年3月31日	2024年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月31日 取締役会	普通株式	3,253	60	2024年9月30日	2024年11月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年6月25日 定時株主総会	普通株式	3,248	60	2025年3月31日	2025年6月26日	利益剰余金

## 2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年10月31日 取締役会	普通株式	3,520	65	2025年9月30日	2025年11月28日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	42,506	-	42,506	-	42,506
空調管工事	17,528	-	17,528	-	17,528
情報通信工事	5,509	-	5,509	-	5,509
配電線工事	14,138	-	14,138	-	14,138
送変電地中線工事	3,273	-	3,273	-	3,273
その他	4,148	11,129	15,277	-	15,277
顧客との契約から生じる収益	87,104	11,129	98,234	-	98,234
その他の収益	-	5	5	-	5
外部顧客への売上高	87,104	11,134	98,239	-	98,239
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	869	871	871	-
計	87,107	12,004	99,111	871	98,239
セグメント利益	7,805	411	8,217	40	8,176

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。  
2. セグメント利益の調整額 40百万円は、セグメント間取引消去である。  
3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結損益 計算書計上額 (注) 3
	設備工事業				
売上高					
屋内電気工事	42,128	-	42,128	-	42,128
空調管工事	15,510	-	15,510	-	15,510
情報通信工事	3,721	-	3,721	-	3,721
配電線工事	15,143	-	15,143	-	15,143
送变电地中線工事	3,816	-	3,816	-	3,816
その他	4,891	10,532	15,423	-	15,423
顧客との契約から生じる収益	85,211	10,532	95,743	-	95,743
その他の収益	3	7	10	-	10
外部顧客への売上高	85,214	10,539	95,754	-	95,754
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2	937	940	940	-
計	85,216	11,477	96,694	940	95,754
セグメント利益	10,427	226	10,654	71	10,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電気機器・工事材料の販売、工事材料の製造・販売及び保険代理・賃貸等を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額 71百万円は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(有価証券関係)

有価証券の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載している。

## ( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日)
(1) 1 株当たり中間純利益 (円)	110.44	134.64
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	5,987	7,290
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	5,987	7,290
普通株式の期中平均株式数 (千株)	54,217	54,151
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 (円)	110.39	134.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 中間純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	26	17
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

## 2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりである。

- |                       |             |
|-----------------------|-------------|
| (1) 決議年月日             | 2025年10月31日 |
| (2) 中間配当金総額           | 3,520百万円    |
| (3) 1 株当たりの額          | 65円         |
| (4) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2025年11月28日 |
- (注)2025年 9 月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行う。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年11月7日

株 式 会 社 中 電 工  
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トー マ ツ  
広 島 事 務 所

指定有限責任社員 公認会計士 吉 田 秀 敏  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平 岡 康 治  
業務執行社員

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社中電工の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社中電工及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。